

基 本 本 事 項	事務事業名		教育委員会運営事業		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当			
	事業期間		昭和31年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)教育委員、教育委員会 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	教育委員会費	
		対象年齢	00	99	全年齢			教育委員会運営事業	
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		教育に関する施策についての審議を行い、対策を実施すること で、市民の教育や文化の向上が図られる。			執行方法			直営	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80110101	教育委員会会議の開催		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801101 教育委員会運営事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,964	1,965	1,966	1,965	0	1,966	1,966
	② 人件費	1,856	2,878	2,878	7,439	4,561	7,439	7,439
	正職員投入人員	0.24人	0.38人	0.38人	0.99人	0.61人	0.99人	0.99人
	正職員人件費	1,856	2,878	2,878	7,439	4,561	7,439	7,439
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,821	4,843	4,844	9,404	4,561	9,405	9,405	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,821	4,843	4,844	9,404	4,561	9,405	9,405
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 教育委員の定数	人	5	5	5	5	5
	② 法律の定数		5	5	5		
	③ 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	④ 住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 教育委員会会議	回	13	13	12	12	12
	② 開催回数		13	13	12		
	③ 市ホームページの更新	回	29	29	29	29	29
	④ 市ホームページを更新した回数		29	29	29		
成 果 指 標	① 市ホームページへのアクセス	件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	② 市ホームページへのアクセス件数		2,248	3,743	3,642		
	③ 議案審議件数	件	36	36	36	36	36
	④ 教育委員会で審議した議案の件数		41	41	37		

評価年度の主な取組	【令和3年度開催実績】			
	開催回	報告	議案	報告事項・議案(抜粋)
	1回		1	2 吉川市教育支援センター設置及び運営規則
	2回		1	5 令和2年度一般会計補正予算(第9号)、令和3年度吉川市一般会計予算等
	3回		1	13 学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱について、教育相談・指導員の任命について
	4回		0	2 学校評議員の委嘱について、学校運営協議会委員の任命について
	5回		0	2 埼玉県東南部地域公共施設予約案内システムの利用に関する規則の一部を改正する規則について
	6回		0	2 吉川市図書館協議会委員の委嘱について、吉川市社会教育委員の委嘱について
	7回		0	2 通学区域の調整及び中学校の選択による学校選択希望者の受入可能人数等の決定について
	8回		1	3 令和4年度使用中学校教科用図書の新採について、令和3年度吉川市一般会計補正予算(第6号)について
	9回		0	2 吉川市教育委員会令和4年度当初教職員人事異動の方針及び令和4年度当初吉川市小・中学校教職員人事異動方針の細部事項について
	10回		0	1 吉川市立小・中学校服務規程の一部を改正する規則
	11回		1	3 吉川市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
12回		1	0 令和3年度要保護・準要保護世帯の認定結果について	

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 市ホームページの更新 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	102.78%, ★★★★★ 達成された	② 議案審議件数 (増加目標指標)	113.89%, ★★★★★ 達成された	113.89%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会は教育に係る意思決定機関であるため、上位施策に与える影響は非常に高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		210.36% 増加している 783,655.00 円	教育委員会会議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 教育委員会を運営するための人件費であり、コスト改善及び受益者負担の適正化余地はない。	104.87% 若干増加している 293,907.69 円	126.75% 増加している 372,524.62 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育委員会会議や総合教育会議の開催予定及び結果、会議録を市ホームページに掲載し、教育委員会の活動内容について周知を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。教育委員会会議の会議資料をHPIに掲載する。	

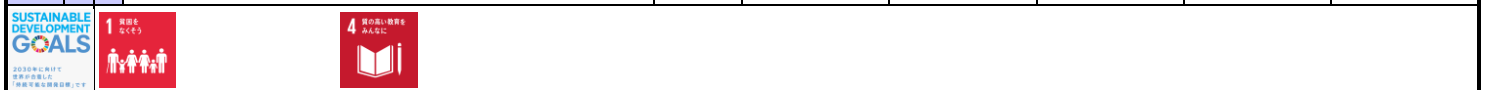
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(5)進学機会の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	就学援助事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110201	就学援助の認定・給付(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801102 就学援助事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	24,259	18,660	25,135	22,387	3,727	31,733	31,733
	② 人件費	1,856	2,802	2,802	3,006	203	3,006	3,006
	正職員投入人員	0.24人	0.37人	0.37人	0.40人	0.03人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	1,856	2,802	2,802	3,006	203	3,006	3,006
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	125	121	117	274	153	267	267	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,240	21,583	28,054	25,667	4,083	35,006	35,006	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	39		18	20	20	20	20
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	271				0		
	県補助率	1						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,930	21,583	28,036	25,647	4,063	34,986	34,986
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校の児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
活 動 指 標	① 援助児童数	人	358	379	298	298	298
	要保護及び準要保護に認定された児童数		379	326	299		
	②						
成 果 指 標	① 認定率	%	8	9	7	7	7
	認定児童数/児童総数		9	7	7		
②							



評価年度の主な取組	【令和3年度申請等実績】	
	申請数	347件
	認定数	299件

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	事業性	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.34%, ★★★★★ 達成された	① 援助児童数 (増加目標指標)	105.87%, ★★★★★ 達成された	86.02%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 認定率 (増加目標指標)	106.25%, ★★★★★ 達成された	82.22%, ★★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。					
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率	
		129.66% 増加している 85,842.37 円	援助児童数	97.99% 若干減少している 69,234.59 円	95.63% 若干減少している 66,206.68 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人 経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。						
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがあるため、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(5)進学機会の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育振興費	教育振興事業(中学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者 (最終的な対象)市立中学校の生徒 対象年齢 12 99 生徒及び保護者				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	就学援助事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110301	就学援助の認定・給付(中学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801103 就学援助事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	23,880	16,689	25,631	20,418	3,729	28,793	28,793
	② 人件費	1,702	2,424	2,424	2,855	432	2,855	2,855
	正職員投入人員	0.22人	0.32人	0.32人	0.38人	0.06人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	1,702	2,424	2,424	2,855	432	2,855	2,855
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	124	121	117	274	153	267	267	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,706	19,233	28,172	23,548	4,314	31,915	31,915	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	273	3	38		△ 3	38	38
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,433	19,230	28,134	23,548	4,317	31,877	31,877
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,100	2,141	2,190		
活 動 指 標	① 援助生徒数	人	209	214	198	198	198
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		214	195	191		
	②						
成 果 指 標	① 認定率	%	10	10	9	9	9
	認定生徒数/生徒数		10.2	9.1	8.7		
②							

評価年度の主な取組	【令和3年度申請等実績】	
	申請数	219件
	認定数	191件

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	96.46% ★★★★ 概ね達成された	① 援助生徒数 (増加目標指標)	102.39% ★★★★★ 達成された	91.12% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	96.89% ★★★★ 概ね達成された	① 認定率 (増加目標指標)	101.90% ★★★★★ 達成された	91.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		127.77% 増加している 2,700,404.24 円	認定率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	1036.96% 増加している 2,522,631.21 円	83.78% 減少している 2,113,563.63 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがあるため、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育機器整備事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当			
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学習指導要領			
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	教育費	小学校費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育振興費	教育振興事業(小学校)	
		目的	対象(誰を、何を)	市立小学校の児童、教職員			手段 (どのような事業を行うのか)	・児童用パソコン、教職員用パソコン、周辺機器の整備。 ・LAN環境、教育用ソフトの整備。	
		対象年齢	06	65	児童及び教職員				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・パソコン等を整備することで情報教育が推進される。 ・パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教育機器整備事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110501 小学校に係るパソコン等の整備			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801104 教育機器整備事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	45,245	260,225	69,212	69,208	△ 191,016	69,167	69,167
	② 人件費	4,641	7,044	7,044	3,907	△ 3,137	3,907	3,907
	正職員投入人員	0.60人	0.93人	0.93人	0.52人	△ 0.41人	0.52人	0.52人
	正職員人件費	4,641	7,044	7,044	3,907	△ 3,137	3,907	3,907
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,886	267,269	76,256	73,116	△ 194,153	73,074	73,074	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		203,845	2,051	2,051	△ 201,794		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0	308	308	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	49,886	63,424	74,205	71,065	7,641	72,766	72,766
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	市立小学校の児童数	人	4,440	4,440	4,265	4,265	4,265
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
	②	市立小学校の教職員数	人	246	249	243	243	243
		市立小学校の教職員数(5月1日現在)		235	249	245		
活動指標	①	児童用パソコン設置数	台	320	4,252	4,310	4,310	4,310
		児童用パソコン設置数(年度末現在)		320	4,252	4,302		
	②	教職員用授業用パソコンの設置台数	台	0	155	243	243	243
		教職員用授業用パソコンの設置台数(年度末現在)		0	155	238		
成果指標	①	児童用パソコン整備率	%	100	100	100	101	101
		児童用パソコン設置数/児童数		7.2	96.6	100.9		
	②	教職員用授業用パソコン整備率	%	0	100	100	100	100
		教職員用授業用パソコン設置台数/教職員数		0	62.2	97.1		

評価年度の主な取組	【令和3年度の機器整備実績】 学習端末用ACアダプター購入 1,760円×690個×1.1=1,335,840円	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	事業性	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	99.81% ★★★★ 概ね達成された	① 児童用パソコン設置数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.89%, ★★★★★ 達成された	① 児童用パソコン整備率 (増加目標指標)	7.20%, ★ 達成度がかなり低い	96.61%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		27.04% 減少している 16,995.71円	児童用パソコン設置数 活動指標を単位として換算 単位:円/台	155.08% 増加している 155,894.66円	40.32% 減少している 62,857.15円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。 令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。	機会(プラス要素) 今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は大きい。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育機器整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当			
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学習指導要領			
	ま ち づ り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費 中学校費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細 目	教育振興費		教育振興事業(中学校)		
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			執 行 方 法	一部委託 保守点検業務の委託		
	対 象 年 齢	12	65	生徒及び教職員		手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・生徒用パソコン、教職員用パソコン、周辺機器の整備。 ・LAN環境、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備。		
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	・パソコン等を整備することで情報教育が推進される。 ・パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。			主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110601	中学校に係るパソコン等の整備	
	類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教育機器整備事業(小学校)		CP 戦 略 プ ラ ン と の 関 連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801105 教育機器整備事業(中学校)						

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	23,891	138,805	52,494	52,490	△ 86,315	45,264	43,565
	② 人件費	2,011	4,166	4,166	3,682	△ 484	3,682	3,682
	正職員投入人員	0.26人	0.55人	0.55人	0.49人	△ 0.06人	0.49人	0.49人
	正職員人件費	2,011	4,166	4,166	3,682	△ 484	3,682	3,682
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,902	142,971	56,660	56,172	△ 86,799	48,946	47,247	
資 源	⑥ 国庫支出金		96,662	8,431	8,431	△ 88,231		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0	154	154	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,902	46,309	48,229	47,741	1,432	48,792	47,093
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,100	2,141	2,190		
②	市立中学校の教職員数	人	134	139	140	140	140	
	市立中学校の教職員数(5月1日現在)		129	139	140			
活 動 指 標	①	生徒用パソコン設置数	台	120	2,201	2,232	2,232	2,232
		生徒用パソコン設置数(年度末現在)		120	2,201	2,243		
②	教職員用授業用パソコンの設置数	台	0	73	140	140	140	
	教職員用授業用パソコンの設置数(年度末現在)		0	73	138			
成 果 指 標	①	生徒用パソコン整備率	%	100	100	100	100	100
		生徒用パソコン設置台数/生徒数		5.7	102.8	102.4		
	②	教職員用授業用パソコン整備率	%	0	100	100	100	100
		教職員用授業用パソコン設置台数/教職員数		0	52.5	98.6		

評価年度の主な取組	【令和3年度の機器整備実績】 学習端末購入 39,000円 × 144台 × 1.1 = 6,177,600円 学習端末用ACアダプター購入 1,760円 × 340個 × 1.1 = 658,240円

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	事業性	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.49% ★★★★★ 達成された	① 生徒用パソコン設置数 (増加目標指標)		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	102.42% ★★★★★ 達成された	① 生徒用パソコン整備率 (増加目標指標)		5.71% ★ 達成度がかなり低い	102.80% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度		単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		38.55% 減少している 25,043.07円	生徒用パソコン設置数 活動指標を単位として換算 単位: 円/台		134.72% 増加している 215,849.48円	30.09% 減少している 64,957.09円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度パソコン教室入替を実施。 平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。 令和2年度全生徒用のタブレット端末を整備。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は大きい。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	教育委員会管理運営事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当			
	事業期間	昭和31年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	教育費	教育総務費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)教育長 (最終的な対象)市民、各種団体			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	事務局費	教育委員会管理運営事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		教育委員会と市民、各種団体が円滑で適正な関係を維持できる。			教育長用務の日程調整及び交際費の支出。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	秘書事業(政策室)			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801106 教育委員会管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	416	194	443	236	43	480	480	
	② 人件費	541	227	909	977	750	977	977	
		正職員投入人員	0.07人	0.03人	0.12人	0.13人	0.10人	0.13人	0.13人
		正職員人件費	541	227	909	977	750	977	977
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)		79	141	44	△ 35	128	128		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	958	500	1,493	1,257	757	1,585	1,585		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	958	500	1,493	1,257	757	1,585	1,585		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 教育長交際費	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	支出額		65,500	0	0		
	②						
成 果 指 標	① 市民団体の総会等への出席率	%	87	86	79	79	79
	各種市民団体の総会等への出席率		79.4	0	100		
	②						

評価年度 の 主な 取組	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症予防のため、市民団体の総会等が中止、又は延期となっており、依頼件数が少ない状況である。		
-----------------------	---	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育委員会の権限に属する事務を司る教育長の秘書業務を市で行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p> <p>変動率</p>
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 教育長交際費 (増加目標指標)	65.50% ★★★★ 達成度がやや低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	126.58% ★★★★★ 達成された	① 市民団体の総会等への出席率 (増加目標指標)	91.28% ★★★★★ 概ね達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育長の秘書業務であり、成果向上の余地はない。また、上位施策に直接貢献するものではない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	教育長交際費 活動指標を単位として換算 単位：円/円 教育委員会内部の業務であるため、受益者負担の余地はない。	176.00% 増加している 14.62円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育長交際費のホームページ公開、運転業務の財政課への依頼及び調整。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の状況により、教育長が出席する会議等の動向が変化するため、対応に誤りがないように注意する。	機会(プラス要素) 協議会等がオンライン開催で実施されるなど、会議等の開催方法が変容している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教育長秘書業務に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	施設管理事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本の計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員				手 段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	06	65	児童、教職員	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110901	小学校の施設管理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801108 施設管理事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	178,721	144,149	146,362	133,663	△ 10,487	132,434	135,926
	② 人件費	7,580	17,268	19,352	18,634	1,366	23,573	23,573
	正職員投入人員	0.98人	1.01人	1.01人	1.11人	0.10人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	7,580	7,650	7,650	8,341	691	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		9,618	11,702	10,293	675	15,232	15,232
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	186,301	161,418	165,714	152,297	△ 9,121	156,007	159,499	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		27,427	5,000	14,367	△ 13,060		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	3,885					0	49	49
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0	143	143
受益者負担率(⑩÷⑤)							0.09%	0.09%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	182,416	133,991	160,714	137,930	3,939	155,815	159,307
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市立小学校児童数(5月1日)		4,440	4,401	4,264		
②	市立小学校数	校	8	8	8	8	8
	市立小学校数		8	8	8		
活 動 指 標	① 保守点検回数	件	264	290	290	290	290
	エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数		289	277	252		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0		
	② 授業支障件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0		



評価年度の主な取組	【保守点検等の実績】	
	エレベーター定期点検	52回
	合併浄化槽保守点検	104回
	自家用電気工作物設備点検	96回

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	86.90% ★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	109.47% ★★★★★ 達成された	95.52% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		94.35% 若干減少している 19,037,076.50 円	市立小学校数 対象指標を単位として換算 単位：円/校	361.91% 増加している 23,287,657.88 円	86.64% 減少している 20,177,203.13 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	機会(プラス要素) 法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Project), 項 (Item). Contains details for '施設管理事業(中学校)' including budget, objectives, and implementation methods.

Table showing financial breakdown by category (区分) and year (年度). Includes rows for 'A 事業費' (Operating Expenses), 'B 特定財源' (Specified Resources), and 'C 吉川市年間負担経費' (Annual Burden Expenses).

Table for '目標設定実績' (Target Setting and Achievement). Lists various indicators (e.g., student numbers, school counts, safety checks) with target and actual values for fiscal years 2021-2025.



評価年度の主な取組	【保守点検等の実績】	
	エレベーター保守点検	16回
	合併浄化槽保守点検	26回
	自家用電気工作物設備点検	48回

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立中学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	84.91% ★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	114.10% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		90.50% 若干減少している 14,375,608.50 円	市立中学校数 対象指標を単位として換算 単位：円/校	912.04% 増加している 64,937,297.00 円	24.46% 減少している 15,885,392.50 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	機会(プラス要素) 法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校運営事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			予算科目	会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	教職員、児童、市立小学校			手段 (どのような事業を行うのか)	款	項	教育費	小学校費
	対象年齢	06	65	児童及び教職員	目		細目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。			執行方法		直営			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(中学校)(教育総務課)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	7011101	学校運営事業(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801110 学校運営事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	29,743	33,529	28,674	28,520	△ 5,010	28,745	28,745
	② 人件費	696	2,651	2,651	1,052	△ 1,599	1,052	1,052
	正職員投入人員	0.09人	0.35人	0.35人	0.14人	△ 0.21人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	696	2,651	2,651	1,052	△ 1,599	1,052	1,052
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,439	36,180	31,325	29,572	△ 6,608	29,797	29,797	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		2,640			△ 2,640		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,439	33,540	31,325	29,572	△ 3,968	29,797	29,797
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校の児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
	② 市立小学校の教職員数	人	246	249	243	243	243
	市立小学校の教職員数(5月1日現在)		251	249	245		
活 動 指 標	① 消耗品費	円	16,981,000	16,851,000	17,026,000	17,026,000	17,026,000
	消耗品費の執行額		17,334,255	18,216,723	16,753,599		
	② 図書購入費	円	5,899,000	5,848,000	5,656,000	5,656,000	5,656,000
	図書購入費の執行額		5,889,793	5,839,867	5,643,545		
成 果 指 標	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初予算額		98	108	99		
	② 図書購入の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初の予算額		100	100	99		

評価年度の主な取組	【令和3年度の学校図書の購入実績】 (小学校)	
	吉川小学校	340冊
	旭小学校	215冊
	三輪野江小学校	233冊
	関小学校	298冊
	北谷小学校	298冊
	栄小学校	444冊
	中曽根小学校	366冊
	美南小学校	799冊
	小学校計	2,993冊

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.40% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	102.08% ★★★★★ 達成された	108.10% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.00% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	98.39% ★★★★ 概ね達成された	108.10% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		89.25% 減少している 298,705.97 円	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/% 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	104.46% 若干増加している 309,369.84 円	108.18% 若干増加している 334,678.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度: 学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度: ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度: 安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度: C4th Home & School の導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。</td> <td>家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。					

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校運営事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等						
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目	款	教育費	中学校費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目	目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)			
	目的	対象 (誰を、何を)	教職員、生徒、市立中学校			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。			
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	学校運営が円滑に行える。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(小学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	7011201	学校運営事業(中学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801111 学校運営事業(中学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	16,145	19,850	18,130	18,035	△ 1,815	18,385	18,385
	② 人件費	619	1,060	1,060	676	△ 384	676	676
	正職員投入人員	0.08人	0.14人	0.14人	0.09人	△ 0.05人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	619	1,060	1,060	676	△ 384	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,764	20,911	19,190	18,712	△ 2,199	19,061	19,061	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		1,320			△ 1,320		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,764	19,591	19,190	18,712	△ 879	19,061	19,061
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,100	2,141	2,190		
	②	市立中学校の教職員数	人	134	139	140	140	140
		市立中学校の教職員数(5月1日現在)		128	138	140		
活 動 指 標	①	消耗品費	円	9,702,000	11,137,000	11,411,000	11,411,000	11,411,000
		消耗品費の執行額		10,228,207	11,577,940	11,205,525		
	②	図書購入費	円	2,656,000	2,921,000	2,909,000	2,909,000	2,909,000
		図書購入費の執行額		2,645,930	2,918,110	2,887,835		
成 果 指 標	①	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/当初予算額		100	108	98		
	②	図書購入費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/当初予算額		100	100	99		

評価年度の主な取組	【令和3年度の図書購入実績】 (中学校)	
	東中学校	325冊
	南中学校	387冊
	中央中学校	536冊
	吉川中学校	488冊
	中学校計	1,736冊

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしかできない事務事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	98.20% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	105.42% ★★★★★ 達成された	103.96% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	98.00% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	99.97% ★★★★★ 概ね達成された	108.04% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
			98.65% 若干減少している 190,936.32 円	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	107.64% 若干増加している 167,686.15 円	115.42% 増加している 193,545.40 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。</td> <td>家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会の確保が可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会の確保が可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会の確保が可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。							
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
	説明								
二次評価日	令和4年6月22日								

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	教育費	小学校費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)		
	目的	対象(誰を、何を)	小学校の特別支援学級に就学する児童とその保護者			手段(どのような事業を行うのか)	・所得に応じて学用品費、通学費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を補助する。 ・4月に学校を通して保護者に制度を周知、申請を受付し、7月下旬に審査結果を学校を通して通知する。8月・12月・3月に補助金を交付する。			
	対象年齢	06	99	6歳以上						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担が軽減される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)(教育総務課)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70111301	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801112 特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,789	1,821	2,544	2,540	718	2,384	2,384
	② 人件費	1,006	1,288	1,288	1,578	290	1,578	1,578
	正職員投入人員	0.13人	0.17人	0.17人	0.21人	0.04人	0.21人	0.21人
	正職員人件費	1,006	1,288	1,288	1,578	290	1,578	1,578
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,795	3,109	3,832	4,118	1,009	3,962	3,962	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	894	910	1,191	1,266	356	1,192	1,192
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,901	2,199	2,641	2,852	653	2,770	2,770
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	特別支援学級に就学する児童数	人	121	134	147	147	147
	特別支援学級に就学する児童数(5月1日現在)		121	134	147		
② 活動指標	特別支援学級数	学級	24	26	27	27	27
	小学校の特別支援学級数		24	26	27		
③ 成果指標	特別支援教育就学奨励費補助申請児童数	人	84	89	120	120	120
	特別支援教育就学奨励費申請児童数		84	90	121		
④ 活動指標	補助決定した児童数	人	84	77	102	102	102
	補助決定した児童数		73	82	102		
⑤ 成果指標	補助率	%	84	87	85	85	85
	補助決定児童数/特別支援教育就学奨励費申請児童数		86.9	91.1	84.3		

評価年度 の 主 な 取 組	【支給内訳】	
	支給項目	金額
	学用品・通学用品費	385,941円
	新入学用品・通学用品費	145,138円
	修学旅行	92,346円
	郊外活動費(泊なし)	44,800円
	郊外活動費(泊あり)	16,605円
	通学費	7,308円
	オンライン学習通信費	1,316,031円
	給食費	1,459,164円
	計	3,467,333円

事業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特別支援学級へ就学する児童の保護者は、経済的・精神的な負担が多く、これを支援することは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.83% ★★★★★ 達成された	① 特別支援教育就学奨励費補助申請児童数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	101.12% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	99.16% ★★★★ 概ね達成された	① 補助率 (増加目標指標)	103.45% ★★★★★ 達成された	104.71% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき負担能力に応じた経済的支援を行うものであり、成果向上の余地はない。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
106.47% 若干増加している 40,367.97 円			補助決定した児童数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 最低限の補助であり、コスト削減の余地はない。 所得に応じて支援するものであり、受益者負担の余地はない。	65.97% 減少している 38,283.92 円	99.03% ほぼ変動していない 37,913.65 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和2年度: 保護者への支給が学校経由での現金手渡しであったため、要綱を作成し、保護者口座への振込支給に改善(令和3年度から実施)。令和3年度からオンライン学習通信費を対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国の基準に基づき負担能力の程度に応じた経済的支援を行うものであり、対象者や補助額についての検討の余地はない。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 的 事 業 目 的 的 項	事務事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育振興費	教育振興事業(中学校)		
	対象 (誰を、何を)	中学校の特別支援学級に就学する生徒とその保護者				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・所得に応じて学用品費、通学費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を補助する。 ・4月に学校を通して保護者に制度を周知、申請を受付し、7月下旬に審査結果を学校を通して通知する。8月・12月・3月に補助金を交付する。			
対象年齢	12	99	12歳以上							
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担が軽減される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)(教育総務課)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70111401	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801113 特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	612	763	2,209	1,764	1,001	2,209	2,209
	② 人件費	1,006	1,136	1,136	1,202	66	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.13人	0.15人	0.15人	0.16人	0.01人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	1,006	1,136	1,136	1,202	66	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,618	1,899	3,345	2,966	1,068	3,411	3,411	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	306	381	1,104	881	500	1,104	1,104
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,312	1,518	2,241	2,085	568	2,307	2,307
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	特別支援学級に就学する生徒数	人	31	38	60	60	60
	特別支援学級に就学する生徒数(5月1日現在)		31	38	59		
② 活動指標	特別支援学級数	学級	8	9	12	12	12
	中学校の特別支援学級数		7	9	12		
① 活動指標	特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数	人	16	27	45	60	60
	特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数		17	27	48		
② 成果指標	補助決定した生徒数	人	16	22	43	43	43
	補助決定した生徒数		14	19	44		
① 成果指標	補助率	%	66	82	96	96	96
	補助決定生徒数/特別支援教育就学奨励費申請生徒数		82.4	70.4	91.7		
②							



評価年度の主な取組	【支給内訳】	
	支給項目	金額
	学用品・通学用品費	362,842円
	新入学用品・通学用品費	456,517円
	修学旅行	
	郊外活動費(泊なし)	2,250円
	郊外活動費(泊あり)	6,210円
	通学費	
	オンライン学習通信費	674,826円
	給食費	956,353円
	計	2,458,998円

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特別支援学級へ就学する生徒の保護者は、経済的・精神的な負担が多く、これを支援することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	106.67% ★★★★★ 達成された	① 特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数 (増加目標指標)	106.25% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.48% ★★★★ 概ね達成された	① 補助率 (増加目標指標)	124.77% ★★★★★ 達成された	85.82% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき経済的支援を行うものであり、成果向上の余地はない。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		67.46% 減少している 67,413.41円	補助決定した生徒数	94.97% 若干減少している 115,544.57円	86.49% 減少している 99,929.05円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最低限の補助であり、コスト削減の余地はない。 所得に応じて支援するものであり、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度:保護者への支給が学校経由での現金手渡しであったため、要綱を作成し、保護者口座への振込支給に改善(令和3年度から実施)。令和3年度からオンライン学習通信費を対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国の基準に基づき負担能力の程度に応じた経済的支援を行うものであり、対象者や補助額についての検討の余地はない。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (教材備品整備事業), '事業期間' (特定不可), '事業区分' (法定受託事務), and '実施計画の位置付け'.

Table with financial data for '投入' (投入) and '資源' (資源) sections, showing costs and funding for fiscal years 2021-2025.

Table with performance indicators ('目標設定') and results ('実績'), including metrics like '児童総数' and '予算執行率'.

評価年度の主な取組	1 教材備品の購入 (1)予算の学校配分 ア 学校割分 90,000円 × 8校 = 720,000円 イ 学級割分 34,000円 × 152学級 = 5,168,000円
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市立小学校数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.25%, ★★★★★ 概ね達成された	① 予算執行率 (増加目標指標)	97.13%, ★★★★★ 概ね達成された	95.51%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		91.30% 若干減少している 584,326.00 円	市立小学校数 活動指標を単位として換算 単位：円/箇所	100.09% ほぼ変動していない 636,742.00 円	100.52% ほぼ変動していない 640,032.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者の中から最低価格の業者と契約しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教材備品整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学習指導要領			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育振興費	教育振興事業(中学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
	対象年齢	12	65	12歳から65歳	教材備品を購入する。					
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	学習指導要領に即した最新の教材により、授業が受けられる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	教材備品整備事業(小学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70111601	教材備品整備事業(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801115 教材備品整備事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,989	3,799	3,480	3,390	△ 409	3,317	3,317
	② 人件費	77	303	303				
	正職員投入人員	0.01人	0.04人	0.04人		△ 0.04人		
	正職員人件費	77	303	303		△ 303		
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,066	4,102	3,783	3,390	△ 712	3,317	3,317
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,066	4,102	3,783	3,390	△ 712	3,317	3,317
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒総数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	市立中学校の生徒総数(5月1日)		2,100	2,141	2,190		
	② 市立中学校の教職員数	人	134	139	140	140	140
	市立中学校の教職員数(5月1日)		128	138	140		
活 動 指 標	① 市立中学校数	箇所	3	4	4	4	4
	市立中学校数		3	4	4		
成 果 指 標	① 予算執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/予算額		97.5	96.9	97.4		
	②						

評価年度の主な取組	1 教材借上げ 音楽授業において和楽器学習の単元に必要な琴の借上げを行う。(1校20台×4校)
	2 教材備品の購入 (1)予算の学校配分 ア 学校割分 147,000円×4校=588,000円 イ 学級割分 34,000円×73学級=2,482,000円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市立中学校数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.41%, ★★★★★ 概ね達成された	① 予算執行率 (増加目標指標)	97.49%, ★★★★★ 概ね達成された	96.93%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育現場の整備」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		82.63% 減少している 847,434.75 円	市立中学校数 活動指標を単位として換算 単位:円/箇所	98.75% 若干減少している 1,022,147.33 円	100.33% ほぼ変動していない 1,025,539.25 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者の中から最低価格の業者と契約しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにしているが、必要数の不足や不具合が発生している状況がある。	機会(プラス要素) 学校規模に応じて予算を配分することにより、学校ごとに必要な備品を購入し、活用することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に貢献している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	体育大会派遣補助事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当					
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	体育大会等選手派遣費補助金交付要綱				
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費		中学校費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒と保護者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	学校管理費		学校管理運営事業(中学校)	
		対象年齢	12	99	12歳以上			執行方法 補助・負担等 関東体育大会等選手派遣費の補助			
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		体育大会等に参加する費用の一部を補助することで、部活動が活性化し、集団行動を通して自主性や社会性が養われ、豊かな心が育つ。			関東大会等に生徒を派遣する1週間前までに派遣計画を受け付け、補助金交付申請受理後、審査・交付決定。派遣状況報告・実績報告の提出、補助額の確定。						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111701		体育大会派遣に係る補助金の交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801116 体育大会派遣補助事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,000	1,743	2,385	2,384	641	4,000	4,000	
	② 人件費	77	379	379	376	△ 3	376	376	
		正職員投入人員	0.01人	0.05人	0.05人	0.05人	0	0.05人	0.05人
		正職員人件費	77	379	379	376	△ 3	376	376
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,077	2,122	2,764	2,759	638	4,376	4,376		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,077	2,122	2,764	2,759	638	4,376	4,376		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,100	2,141	2,190		
活 動 指 標	② 市立中学校数	校	3	4	4	4	4
	市立中学校数		3	4	4		
実 績 指 標	① 設置クラブ数	部	46	58	54	64	64
	市立中学校の総クラブ数		46	64	64		
成 果 指 標	① 派遣回数	回	3	0	4	4	4
	関東大会以上に生徒を派遣した回数		3	0	4		
②							

評 価 年 度 の 主 な 取 組	【令和3年度補助実績】		
	(学校名)	(大会名)	(補助額)
	1 中央中学校	第49回関東中学校陸上大会	27,650円
	2 吉川中学校	第49回関東中学校陸上大会	27,650円
	3 南中学校	第27回西関東吹奏楽コンクール	112,860円
4 南中学校	第21回東関東吹奏楽大会	2,216,480円	

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	部活動を活性化し、集団行動を通して生徒の自主性、社会性を養い、逞しい身体と豊かな心を育むことを目的とし、体育大会等に参加するにあたり必要となる経費を補助する。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	118.52% ★★★★★ 達成された	① 設置クラブ数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	110.34% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 派遣回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より多くの部活動が県大会等に参加することで、参加率は向上し、成果向上に繋がる。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		130.07% 増加している 43,114.69 円	設置クラブ数 活動指標を単位として換算 単位：円/部 会場や人数によっては、公共交通機関の利用や市バスを活用することで、コスト改善の余地はある。	96.94% 若干減少している 132,116.30 円	25.09% 減少している 33,148.44 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	大会日程が決まり次第、市バスの予約をすることで利用を促進する。 平成30年度より、補助対象を県大会以上とする。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	全国大会など上位大会以上に出場した場合、交通費や宿泊費などの予算確保が必要となる。 今後は補助対象の縮小など、検討の余地がある。	

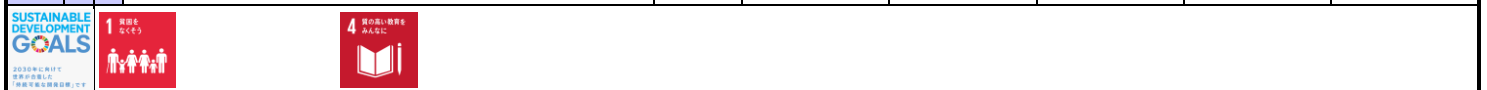
事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説 明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育資金利子補給事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市教育資金利子補給交付要綱		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育資金費	教育資金利子補給事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)高校生、大学生等の保護者 (最終的な対象)高校生、大学生等			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・高等学校等に在学する学生の保護者が、金融機関の貸付を受けた場合、在学期間中、その利子を援助する。 ・10月に広報で周知し、12月に申請受理・審査・交付決定、3月に利子補給金の交付。	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	15	99	15歳以上				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111801	教育資金利子補給制度の運用	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801117 教育資金利子補給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	125	114	300	111	△ 3	300	300
	② 人件費	77	151	151	150	△ 1	150	150
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
	正職員人件費	77	151	151	150	△ 1	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	202	265	451	261	△ 4	450	450	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	202	265	451	261	△ 4	450	450
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内中学校3年生の生徒数(5月1日現在)	人	745	706	719	719	719
	市内中学校3年生の生徒数(5月1日現在)		682	696	709		
活 動 指 標	① 申請件数	件	15	15	15	15	15
	申請件数		7	6	6		
	② 補助決定件数	件	15	15	15	15	15
	利子補給申請件数のうち補助決定した件数		7	6	6		
成 果 指 標	① 補助決定率	%	100	100	100	100	100
	補助決定件数/申請件数		100	100	100		
	②						



評価年度の主な取組	【支給内訳】			
	申請者の学校区分	利子支払額	支給額	件数
	大学	54,091円	40,000円	2件
	専門学校	37,069円	36,843円	2件
	高等学校	35,878円	34,198円	2件
計	127,038円	111,041円	6件	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育の機会均等確保の為、金融機関の貸し付けを受けている高等学校、大学等に在学する学生の保護者に対し、年度中に発生した利息額の利子補給を行った。教育の機会均等を確保し、等しく教育が受けられるようにする趣旨は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	40.00%, ★★ 達成度が低い	① 申請件数 (増加目標指標)	46.67%, ★★ 達成度が低い	40.00%, ★★ 達成度が低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 補助決定率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」に対する貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度			
		98.56% 若干減少している 43,553.50円	補助決定件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 20.71% 減少している 28,911.71円	152.84% 増加している 44,188.50円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育の機会均等を確保するための必要最小限の補助であるため、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	受付期間を拡大し、申請書をホームページに掲載するなど、申請しやすい環境を整備した。また、教育に係る費用への援助と関連し、就学援助制度の案内チラシに本制度の案内も載せ、制度周知を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」に対する貢献度は高い。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算/決算/増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込).

評価年度の主な取組	学校給食費の未納保護者に対し、納付依頼等を行ったほか、積極的に事務移管を行い、未納分を徴収した。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校給食費は学校給食法の規定により、保護者が負担することとされており、徴収することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	88.35% ★★★★ 概ね達成された	③ 過年度分徴収額 (減少目標指標)	95.61% ★★★★ 概ね達成された	86.43% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	111.64% ★★★★★ 達成された	① 過年度分収納率 (増加目標指標)	104.55% ★★★★★ 達成された	113.57% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	収納課と積極的に連携し、事務移管件数を増やしていく事で過年度分の未納額が減少する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		90.19% 若干減少している 150,280.00 円	未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	48.02% 減少している 348,075.00 円	47.87% 減少している 166,628.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校や学校給食センターと連携を図り、現年度分の給食費の収納率を高く保つことで、過年度分の給食費の催告等に係る事務処理の負担軽減が図られ、コスト改善の余地がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度から収納課と連携し、積極的に事務移管することで未納額の減少に関する取り組みを展開している。		
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が不安定になる世帯が増加することが懸念されており、給食費の納付に影響が出る可能性がある。	機会(プラス要素)	収納課に事務移管後は、生活保護費や児童手当支給時に徴収を行うケースもあり、収入が不安定な世帯でも出来る限り影響が少ない方法で徴収を行っている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現年度分の給食費の収納率を高く保つことで、過年度分の給食費の催告等に係る事務処理の負担軽減が図られることから、給食センター及び学校と連携し、積極的に事務移管を行っていく。		

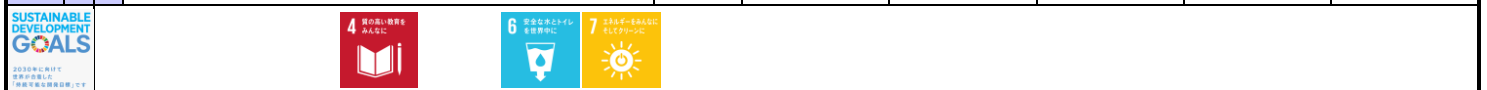
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年6月22日	一次評価責任者	岡崎久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校施設修繕事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本の計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			予算科目	会計区分	一般会計		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	小学校費	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員			手段 (どのような事業を行うのか)	学校施設の破損箇所や不具合などの修繕を行う。			
		対象年齢	6	65	6歳から65歳					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校環境の改善が図られ、快適な学校生活が送れる。								
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校施設修繕事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80120101	学校施設修繕事業(小学校)	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801201 学校施設修繕事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	20,209	21,357	25,578	25,575	4,218	14,723	14,723
	② 人件費	4,254	11,285	11,285	5,786	△ 5,499	5,786	5,786
	正職員投入人員	0.55人	1.49人	1.49人	0.77人	△ 0.72人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	4,254	11,285	11,285	5,786	△ 5,499	5,786	5,786
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,463	32,642	36,863	31,360	△ 1,282	20,509	20,509	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,117				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,346	32,642	36,863	31,360	△ 1,282	20,509	20,509
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 対象指標	学校数		校	8	8	8	8	8
		市内小学校数			8	8	8		
	②	児童数		人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
		市内小中学校の児童数			4,400	4,401	4,265		
定 動 指 標	① 活動指標	学校数		校	8	8	8	8	8
		修繕を行った学校数			8	8	8		
	②	修繕費		円	15,041	12,794	12,794	12,794	12,794
		市内小学校の修繕費の総額			20,209	21,357	25,575		
実 績	① 成果指標	修繕件数		件	50	55	55	55	55
		営繕担当が実施した修繕件数			59	64	52		
	②								



評価年度 の主な 取組	修繕実績								
	学校名	営繕担当 実施件数	営繕担当 修繕費	営繕担当実施 件数(資産)	営繕担当 修繕費(資産)	学校対応 実施件数	学校対応 修繕費	実施総件数	総修繕費
	吉川小学校	6 件	542,850 円	1 件	951,500 円	7 件	214,203 円	14 件	1,708,553 円
	旭小学校	8 件	1,215,940 円	1 件	957,000 円	2 件	184,800 円	11 件	2,357,740 円
	三輪野江小学校	2 件	226,380 円	0 件	0 円	3 件	181,357 円	5 件	407,737 円
	関小学校	5 件	1,418,850 円	0 件	0 円	4 件	165,000 円	9 件	1,583,850 円
	北谷小学校	3 件	815,100 円	1 件	8,800,000 円	4 件	195,140 円	8 件	9,810,240 円
	栄小学校	11 件	1,580,700 円	1 件	1,144,000 円	8 件	214,093 円	20 件	2,938,793 円
	中曽根小学校	4 件	1,101,100 円	1 件	1,654,400 円	7 件	163,570 円	12 件	2,919,070 円
	美南小学校	3 件	272,250 円	0 件	0 円	5 件	232,315 円	8 件	504,565 円
複合	5 件	3,344,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円	5 件	3,344,000 円	
合計	47 件	10,517,170 円	5 件	13,506,900 円	40 件	1,550,478 円	92 件	25,574,548 円	

事業 性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校施設の維持、保全を図ることにより、快適な学校生活を送ることができるため対象・手段・意図ともに妥当である。			
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者がその学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	199.90% ★★★★★ 達成された	② 修繕費 (増加目標指標)	134.36% ★★★★★ 達成された	166.93% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	94.55% ★★★★ 概ね達成された	① 修繕件数 (増加目標指標)	118.00% ★★★★★ 達成された	116.36% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	施設や設備の維持、保全に係る修繕事業であり、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。				
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
		80.23% 減少している 1,226.21 円	修繕費 活動指標を単位として換算 単位：円/円		98.25% 若干減少している 1,210.51 円	126.26% 増加している 1,528.41 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本事業は学校の修繕事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。 また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努めている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、修繕に係る項目が多様化し、限られた予算内での対応が難しくなっている。	機会(プラス要素) 修繕に係る材料や工法の進化により、従前より費用が安価で短期間での修繕が可能となっている。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	限られた予算を有効に活用するため、現地確認等により優先順位付けを行っている。	

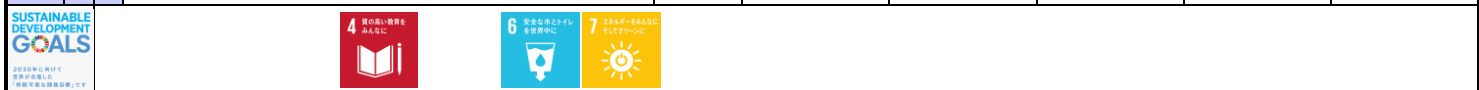
事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	長寿命化計画に伴う劣化度調査と併せ、全学校の状況を確認のうえで修繕の必要性を見極めていきたい。 また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置等の観点からの修繕を検討していきたい。					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩			

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	安全安心の観点からも必要な修繕のみならず、予防措置的な修繕に力を入れる必要があると考える。					
	二次評価日	令和4年6月22日					

Table with project details including '学校施設修繕事業(中学校)', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data for '投入源' (Input Sources) showing '区分' (Categories), '令和1年度決算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度' (Budget, Actual, Change), '令和4年度当初(千円)', and '令和5年度計画(千円)'.

Table with performance indicators for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals) showing '区分' (Categories), '指標名(上段)', '計算式・説明(下段)', '単位', and '令和1年度' through '令和5年度' values.



評価年度 の 主な 取組	修繕実績状況								
	学校名	営繕担当 実施件数	営繕担当 修繕費	営繕担当実施 件数(資産)	営繕担当 修繕費(資産)	学校対応 実施件数	学校対応 修繕費	実施総件数	総修繕費
	東中学校	5 件	1,193,500 円	0 件	0 円	3 件	113,542 円	8 件	1,307,042 円
	南中学校	2 件	775,170 円	2 件	829,400 円	8 件	207,680 円	12 件	1,812,250 円
	中央中学校	7 件	1,515,800 円	1 件	1,914,000 円	7 件	229,218 円	15 件	3,659,018 円
	吉川中学校	0 件	0 円	0 件	0 円	1 件	121,000 円	1 件	121,000 円
	複合	1 件	242,550 円	0 件	0 円	0 件	0 円	1 件	242,550 円
	合計	15 件	3,727,020 円	3 件	2,743,400 円	19 件	671,440 円	37 件	7,141,860 円

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校施設の維持、保全を図ることにより、快適な学校生活を送ることができるため対策・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者がその学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	129.14% ★★★★★ 達成された	② 修繕費 (増加目標指標)	118.58% ★★★★★ 達成された	134.44% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	72.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 修繕件数 (増加目標指標)	96.00% ★★★★ 概ね達成された	164.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	施設や設備の維持、保全に係る修繕事業であり、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度			
		73.55% 減少している 1,452.78 円	修繕費 活動指標を単位として換算 単位：円/円	94.21% 若干減少している 1,309.28 円	150.86% 増加している 1,975.22 円			
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本事業は学校の修繕事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努めている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	限られた予算を有効に活用するため、現地確認等により優先順位付けを行っている。	

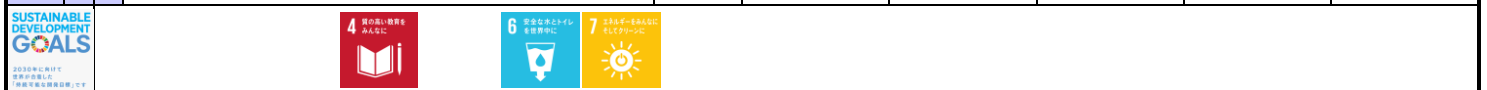
事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	長寿命化計画に伴う劣化度調査と併せ、全学校の状況を確認のうえで修繕の必要性を見極めていきたい。また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置の観点からの修繕を検討していきたい。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	安全安心の観点からも必要な修繕のみならず、予防措置的な修繕に力を入れる必要があると考える。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校施設整備事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように、児童、教職員及び保護者等の要望を伺いながら改修を行う。			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	6	65	6歳から65歳						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校施設整備事業(中学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80120301	学校施設整備事業(小学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801203 学校施設整備事業(小学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,189	120,963	222,796	215,128	94,166	7,438	28,380
	② 人件費	3,403	7,347	7,347	17,658	10,311	17,658	17,658
	正職員投入人員	0.44人	0.97人	0.97人	2.35人	1.38人	2.35人	2.35人
	正職員人件費	3,403	7,347	7,347	17,658	10,311	17,658	17,658
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,593	128,309	230,143	232,786	104,477	25,096	46,038	
資 源	⑥ 国庫支出金		120,962	118,109	105,019	△ 15,943		8,582
	国補助率		1	1	1/3.1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債			99,300	84,000	84,000		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,593	7,347	12,734	43,767	36,420	25,096	37,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	市内小学校数		8	8	8		
	② 児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市内小学校の児童数		4,440	4,401	4,265		
活 動 指 標	① 学校施設安全点検集計表の回答数	回	12	12	12	12	12
	各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数		12	12	12		
	② 工事発注件数	件	1	1	1	1	1
	予算項目が工事費である工事発注数		2	2	2		
成 果 指 標	① 学校からの報告に対し現地確認した率	%	82	80	80	80	80
	現地確認した件数/現地確認が必要な件数		72.5	92.3	96.4		
	②						



評価年度の主な取組	1. 学校施設安全点検集計表の回答数 各学校から提出された集計表に対し、全ての学校に回答した数 12回 2. 学校からの報告に対し、現地確認した率 現場確認数 27回 ÷ 現場確認必要数 28回 = 96% 3. 主な事業 (1) トイレ洋式化改修関連 旭小学校・栄小学校トイレ改修工事 旭小学校・栄小学校トイレ改修工事監理業務委託 (2) 体育館照明器具 中曽根小学校体育館照明器具LED化工事
-----------	---

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対策・手段・意図ともに妥当である。 学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。			
業効性	目標達成度 種別 活動指標 令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された 成果指標 令和3年度 120.53% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) 令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 88.41% ★★★★★ 概ね達成された 令和2年度 115.38% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。				
価効率性	単位当たりコスト変動率 令和3年度 181.43% 増加している 116,393,000.00 円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 評価不可 4,796,300.00 円 令和2年度 1337.59% 増加している 64,154,690.00 円	工事発注件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 令和1年度 評価不可 令和2年度 増加している		変動率 	
	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。 また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。	機会(プラス要素) エアコン・照明器具等の省エネ化により、従前より1台あたりの光熱費が減少している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。 義務標準法の改正に伴い35人学級への段階的な対応が必要であり、美南小学校においては令和5年度より教室が不足する見込みであるため、令和4年度中に整備を行う。	

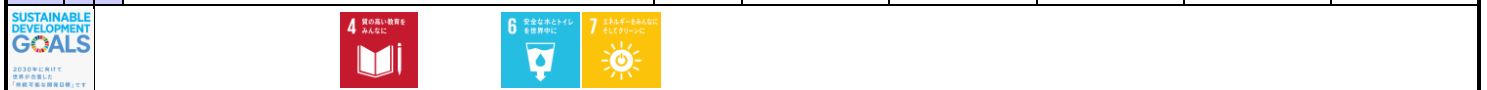
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	中学校費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)中学校生徒・教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように、生徒、教職員及び保護者等の要望を伺いながら改修を行う。				
	対象年齢	12	65	12歳から65歳							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	学校施設が適正に維持管理され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。										
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校施設整備事業(小学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80120401	学校施設整備事業(中学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801204 学校施設整備事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,868	40,000	17,615	17,571	△ 22,429	0	0
	② 人件費	2,011	7,347	7,347	2,029	△ 5,318	2,029	2,029
	正職員投入人員	0.26人	0.97人	0.97人	0.27人	△ 0.70人	0.27人	0.27人
	正職員人件費	2,011	7,347	7,347	2,029	△ 5,318	2,029	2,029
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,879	47,347	24,962	19,600	△ 27,747	2,029	2,029	
資 源	⑥ 国庫支出金		25,985		17,571	△ 8,414		
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		14,000			△ 14,000		
⑨ その他			1,326		0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,879	7,362	23,636	2,029	△ 5,333	2,029	2,029	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	3	4	4	4	4
	市内中学校数		3	4	4		
	② 生徒数	人	2,100	2,100	2,206	2,206	2,206
	市内中学校の生徒数		2,100	2,141	2,206		
活 動 指 標	① 学校施設安全点検集計表の回答数	回	12	12	12	12	12
	各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数		12	12	12		
	② 工事発注件数	件	2	1	1	1	1
	予算項目が工事費である工事発注数		2	2	1		
成 果 指 標	① 学校からの報告に対し現地確認した率	%	82	80	80	80	80
	現地確認した件数/現地確認が必要な件数		70.4	92.3	100		
	②						



評価年度の主な取組	1. 学校施設安全点検集計表の回答数 各学校から提出された集計表に対し、全ての学校に回答した数 12回
	2. 学校からの報告に対し、現地確認した率 現場確認数 20回 ÷ 現場確認必要数 20回 = 100%
3. 主な事業	体育館照明器具LED化工事(中央中学校・東中学校)

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生徒や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校施設安全点検集計表の回答数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校からの報告に対し現地確認した率 (増加目標指標)	85.82%, ★★★★ 概ね達成された	115.38%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	82.79% 減少している 19,600,180.00 円	工事発注件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	令和1年度 評価不可 1,939,350.00 円	令和2年度 1220.70% 増加している 23,673,590.00 円
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食充実事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター				
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	50歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法				
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)給食配膳員 (最終的な対象)全児童・生徒				款 項	教育費	教育総務費	
	類 似 事 業	対象年齢	6	99	給食配膳員	目 細目	学校給食センター費	学校給食調理事業		
	前年度事務事業	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童生徒が安全かつスムーズに配膳を行うことができる。			執行方法	直営			
	手段(どのような事業を行うのか)				手 段	各小中学校に給食配膳員を配置し、学校事務員の給食配膳の補助をする。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	各部署の会計年度任用職員雇用		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80130101	会計年度任用職員雇用		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801301 学校給食充実事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略2 魅力の発掘・創出			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	11,854	578	764	673	95	958	958
	② 人件費	3,017	22,683	22,318	25,046	2,363	25,331	25,331
	正職員投入人員	0.39人	1.27人	1.27人	1.70人	0.43人	1.70人	1.70人
	正職員人件費	3,017	9,619	9,619	12,774	3,155	12,774	12,774
	会計年度任用職員人件費		13,064	12,699	12,272	△ 792	12,557	12,557
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		14,871	23,262	23,082	25,720	2,458	26,289	26,289
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		518			△ 518		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,871	22,744	23,082	25,720	2,976	26,289	26,289
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	会計年度任用職員数		人	20	20	18	18	18
		給食配膳業務のため各学校へ配置する配膳員の人数			20	20	18		
活 動 指 標	①	会計年度任用職員数(配膳員)雇用人数		人	20	20	18	18	18
					20	20	18		
成 果 指 標	①	会計年度任用職員(配膳員)勤務日数		日	190	169	194	191	191
		給食実施日数+衛生講習会日数+業務説明日数			173	167	189		
	②								

評価年度の主な取組	1 学校給食充実事業経費内訳	
	区分	金額
	給食配膳員人件費	12,272,355円
	消耗品費	673,360円
	合計	12,945,715円
	2 事業概要	
	勤務場所	各小・中学校
	勤務人数	18名 内訳 5名配置:美南小 2名配置:栄小、中央中 1名配置:吉川小、旭小、三輪野江小、関小、北谷小、中曽根小、東中、南中、吉川中
	勤務時間	午前10時30分から午後2時30分までのうち校長が定める3時間
		配膳員設置の目安 40学級以上・・・4名 30～39学級・・・3名 20～29学級・・・2名 ～19学級・・・1名 ※美南小は配膳室が2か所に 分かれていることを考慮

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が小・中学校における給食の配膳作業を円滑に行い、給食の充実を図るため、給食配膳員を雇用することは、事業における役割分担及び対象・手段として妥当である。 給食配膳員を採用し、児童・生徒が安全かつ円滑に給食配膳ができているため、事業の意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各小中学校に給食配膳員を配置し、学校用務員の給食配膳の補助をすることは、安心安全な学校給食を提供する上で不可欠であり、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 会計年度任用職員数(配膳員)雇用人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	97.42% ★★★★ 概ね達成された	① 会計年度任用職員(配膳員)勤務日数 (増加目標指標)	91.05% ★★★★ 概ね達成された	98.82% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給食配膳員の雇用期間は、給食提供日数をもとに契約しているため、事業における成果向上の余地はない。 本事業は、基本計画に位置付けられた「健やかな心と身体の成長」において、一部貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度			
		122.85% 増加している 1,428,861.94 円	120.70% 増加している 743,532.50 円	156.43% 増加している 1,163,075.40 円			
		単位当たりコスト換算指標	会計年度任用職員数 対象指標を単位として換算 単位:円/人				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	短時間勤務(3時間/日)における配膳員(会計年度任用職員)の雇用が主な事業内容となっているため、コスト改善の余地や受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	給食配膳員は、学級数によって適正人数を配置するよう、その他の条件等も含め配置することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 配膳室の老朽化や狭小による配膳作業時における事故の発生。(配膳員や児童・生徒の怪我、段差による汁漏れ等) また、食中毒やアレルギー対応食の不注意による事故の発生。	機会(プラス要素) 各校により配膳室の状況が異なるため、リスクの把握や回避の特徴をとらえたマニュアルの更新。職員による定期的な衛生指導や配膳室等の施設管理。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、歳入額に合わせ食材を調整している。また、市民視点については、年に1回児童に対し満足度調査(給食アンケート)を行っており、改善に取り組んでいる。一方、地産地消の推進やフードロス削減の取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献することができる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	50歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	学校給食センター費	学校給食調理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員 会で給食物資を選定し、給食食材を発注する。		
	対象年齢	06	99	学校給食喫食者					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	安全・安心でおいしい学校給食を食べることができる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 保育所の給食			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80130201	学校給食物資選定委員会		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801302 給食食材購入事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	311,624	271,467	332,270	329,788	58,321	338,092	338,092
	② 人件費	3,017	6,968	6,968	5,034	△ 1,934	5,034	5,034
	正職員投入人員	0.39人	0.92人	0.92人	0.67人	△ 0.25人	0.67人	0.67人
	正職員人件費	3,017	6,968	6,968	5,034	△ 1,934	5,034	5,034
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	314,641	278,435	339,238	334,822	56,387	343,126	343,126	
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他		5,996			△ 5,996			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	306,851	273,244	269,508	330,616	57,372	338,076	338,076	
受益者負担率(⑩÷⑤)	97.52%	98.14%	79.45%	98.74%		98.53%	98.53%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,790	△ 805	69,730	4,206	5,011	5,050	5,050	
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 給食提供数	人	6,540	6,542	6,471	6,375	6,375
	全児童生徒数(5月1日現在)		6,540	6,542	6,471		
②	給食提供日数	日	186	167	192	189	189
	給食実施日		169	165	188		
活 動 指 標	① 物資選定委員会開催数	回	11	10	11	11	11
	安全でおいしい給食を提供するための物資の選定		11	10	11		
②	献立研究協議会開催回数	回	11	9	11	11	11
	安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議		11	9	11		
成 果 指 標	① 小学校において給食がおいしいと回答した率	%	89.0	89.0	89.8	93.0	93.0
	満足と回答した数÷回答総数		89.3	91.6	96.4		
②	中学校において給食がおいしいと回答した率	%	73.0	77.6	81.0	93.0	93.0
	満足と回答した数÷回答総数		86.0	90.4	92.4		



評価年度の主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農産物等活用状況		
	区分	金額	地場産(米除く)	地場産以外	合計
	消耗品	42,853円	25,735.10kg	125083.96kg	150,819.06kg
	給食食材費	328,760,763円	17.06%	82.94%	100.00%
	口座振替手数料	549,300円	※ 主食の米は吉川産を使用		
	献立管理システム保守委託料	184,800円			
	献立管理システム使用料	250,128円			
合計	329,787,844円				

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	107.35%, ★★★★★ 達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標)	100.34%, ★★★★★ 達成された	102.92%, ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		98.39% 若干減少している 30,438,384.00円	献立研究協議会開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	92.46% 若干減少している 28,603,695.45円	108.16% 若干増加している 30,937,235.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、それに基づき食材を調達している。市民視点については、年に1回児童・生徒に対し満足度調査を行っており、改善に取り組んでいる。また、地産地消の推進やフードロス削減することへの取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標, 実績), 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度(目標, 実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 成果指標.

評価年度 の主な 取組	1 給食提供日数及び配食数等				2 残菜率				
	学校名	提供日数	配食数	残菜率		全体	小学校平均	中学校平均	
	吉川小学校	186日	99,707食	6.98%	残菜率	8.19%	7.74%	9.10%	
	旭小学校	183日	31,085食	6.26%					
	三輪野江小学校	186日	40,650食	8.58%					
	関小学校	186日	93,752食	8.94%					
	北谷小学校	186日	84,619食	6.14%	3 行事食提供回数				
	栄小学校	186日	127,658食	8.00%	入学進級お祝い、こどもの日、マカオ交流、なまずの日、お月見、目の愛護デー、ハロウィン、県民の日、和食の日、クリスマス、節分、バレンタインデーなどの行事食提供回数				25回
	中曽根小学校	186日	97,100食	9.35%	4 給食だより、通信発行回数				
	美南小学校	181日	250,174食	7.65%	給食だより発行回数				11回
	東中学校	185日	77,713食	8.50%	給食通信発行回数				43回
	南中学校	186日	95,472食	9.50%	合計				54回
	中央中学校	183日	134,300食	9.34%					
	吉川中学校	185日	106,033食	9.08%					
合計配食数・平均残菜率				1,238,263食	81.9%				

事業 性 業 性 効 率 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校給食法に基づき、児童、生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心かつ栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、日常生活の食事において正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食習慣を養うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	112.50%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	103.53%, ★★★★★ 達成された	① 給食残菜率 (減少目標指標)	105.08%, ★★★★★ 達成された	112.36%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食等の提供に併せて、食育について啓発する給食だより・給食通信を発行することにより、児童・生徒が日常の食事において正しい食習慣を養うことができるので、成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業の貢献度は高い。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率	
103.73% 若干増加している 872,300.31円			食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	83.51% 減少している 1,033,421.02円	81.37% 減少している 840,918.38円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業に係るコストは、給食だより・給食通信にかかる経費となっているため、改善の余地はない。学校給食法に基づく啓発事業であり、材料費相当分の給食費ではないため、受益者負担を求めるものではない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	老朽化が著しかった第一・第二学校給食センター及び関・栄調理場を廃止し、平成28年度からPFI手法による学校給食センター運営が開始された。PFI事業者には、学校給食センターの施設維持管理及び給食調理、配送業務を委託し、市では、献立作成や食材発注、検収、食育指導等の業務を行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>食中毒やアレルギー対応食の不注意による事故の発生。事故等により喫食時間に給食が提供できない。</td> <td>職員による定期的な衛生指導や配膳室等の施設管理。危機管理マニュアルによる運営の適正化。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	食中毒やアレルギー対応食の不注意による事故の発生。事故等により喫食時間に給食が提供できない。	職員による定期的な衛生指導や配膳室等の施設管理。危機管理マニュアルによる運営の適正化。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
食中毒やアレルギー対応食の不注意による事故の発生。事故等により喫食時間に給食が提供できない。	職員による定期的な衛生指導や配膳室等の施設管理。危機管理マニュアルによる運営の適正化。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、予算の範囲内で栄養価・質・量を適正に保ちながら食材を選定し、安心して安全な給食提供に努めている。また、市民視点については、年に1回以上児童に対し満足度調査を行い、改善に取り組んでいる。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食センター整備運営事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法、PFI法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業		
	執行方法				執行方法	その他 PFI手法			
対 象 (誰を、何を)	学校給食調理施設				手 段 (どのような 事業を行うのか)	事業者の維持管理・運営業務が適正に履行されているか 確認するため、モニタリングを行う。 事業者と維持管理・運営業務に係る会議を毎月開催する。 事業契約書に基づき毎年の物価変動を適正に把握し、 サービス対価の改定を行う。			
意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務が行われ、衛 生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供される。								
対象年齢	— —								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130401 学校給食センター維持管理運営業務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801304 学校給食センター整備運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	312,562	328,045	341,314	337,501	9,456	342,669	342,669
	② 人件費	1,934	985	985	526	△ 459	526	526
	正職員投入人員	0.25人	0.13人	0.13人	0.07人	△ 0.06人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,934	985	985	526	△ 459	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	314,496	329,030	342,299	338,027	8,997	343,195	343,195	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	314,496	329,030	342,299	338,027	8,997	343,195	343,195	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	学校給食調理施設	箇所	1	1	1		
	②	児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	①	PFIモニタリングの業務委託契約	件	1	-	-	-	-
	②	維持管理・運営業務が適正に実施されているかの監視業務	回	12	10	12	12	12
	③	事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数	回	12	10	12	12	12
成 果 指 標	①	サービス対価の改定に関する覚書	回	1	1	1	1	1
	②	物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取交し回数	回	1	1	1	1	1
成 果 指 標	①	学校給食を提供できなかった回数	日	0	0	0	0	0
	②	衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数	日	0	0	0	0	0

評価年度の主な取組	1 令和3年度事業経過		
	時期	内容	出席者
	令和3年4月～令和4年3月(月1回開催)	学校給食センター維持管理運営定例会	市、事業者(設計、監理、建設、厨房設備、維持管理、運営、マネジメント)
	2 維持管理運営事業者		
	事業者名	(株)吉川スクールランチサービス	
	事業契約日	平成26年6月11日	
	事業期間	契約日から令和13年3月31日	
	事業内容	学校給食センター施設維持管理業務及び給食調理・配送業務	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまでの公設公営ではなく、民間活力を活用したPFI手法を選択し、学校給食センターの運営を行っているため、事業者のモニタリングを実施することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。 運営事業者が適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供されるため、意図として妥当である。 事業者に対し十分な監督と指導が必要となるため、今後も、市の求める要求水準書に則した運営が適正に行われているか、引き続きモニタリングが必要である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 維持管理・運営定例会 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 学校給食を提供できなかった回数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているかモニタリングを行うとともに、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催することで、成果は向上している。 第5次吉川市総合振興計画の「学校施設と教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		85.61% 減少している 28,168,905.17 円	維持管理・運営定例会	101.90% 若干増加している 26,208,010.08 円	125.55% 増加している 32,903,000.20 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/回 本事業にかかるコストのうち、事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているか市でモニタリングを行っており、コスト改善の余地はない。 学校給食は学校給食法により施設整備に要する経費及び運営に要する経費は設置者が負担することになっており、保護者は食材費を負担することが明確に位置付けられているため、受益者負担を求めることはできない。					
業効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	既存の第一、第二学校給食センター及び関、栄調理場を統廃合し、業務効率化を図る形で、平成28年4月、現在の学校給食センターが稼働開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「学校給食衛生管理基準」に適合し、安全な給食の提供ができています。また、食物アレルギー対応食の提供を行うことで市民の満足度にも貢献している。加えて、エネルギー供給には自然エネルギーを活用するなど(太陽光パネルの設置)、省エネルギーや環境保全にも配慮している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (給食食材放射能検査事業), 所管部署名 (教育部 教育総務課 学校給食センター), 事業期間 (平成24年度 ~ 未設定), 事業年齢 (9歳), 根拠法令等 (吉川市学校給食食材及び農作物の放射性物質簡易検査の考え方), 関係付け (有), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (無), 対象 (給食食材), 手段 (放射能測定器により検査), 類似事業 (有), 前年度事務事業 (有).

Table with 8 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include: 放射能検査実施施設数, 学校給食食材放射性物質簡易検査日数, 簡易検査を実施した日数, 簡易検査を実施した検体数, 簡易検査機器検出限界値を超えた検体数.

評価年度の主な取組	1 事業概要 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染に伴い、平成24年4月1日から食品に含まれる放射線量の基準が変わったため、平成24年4月2日から学校給食等の安全・安心の確保を目的として、食品の放射線検査を実施し、市ホームページにて結果を公表している。 なお、令和3年4月から分析を休止。休止理由は①平成24年の分析開始当初から放射性物質が検出されていないこと。②国の出荷制限により放射性物質の基準値を超える食材は、出荷されないように対策が取られていることである。
	2 事業実績 令和3年9月、消費者庁と独立行政法人国民生活センターが共同で実施した放射性物質検査に関する全国研修会（講義動画）を視聴。 内容「食品中の放射性物質に関する管理の現状」 「放射線・放射能の基礎と測定原理」

区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	児童・生徒等に提供する学校給食等が放射性物質に関して、安全・安心であることを市民に周知することは、事業の役割分担及び対象・手段として妥当である。 当市の学校給食食材では一度も放射性物質が検出されていないことや、これまで検査を続けてきたことで保護者等の不安感が解消されつつあり、意図としては妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	評価不可	② 学校給食食材放射性部室簡易検査検体数 (増加目標指標)	98.91% ★★★★★	158.97% ★★★★★		
	成果指標	評価不可	① 簡易検査機器検出限界値を超えた検体数 (ゼロ値目標指標)	概ね達成された	達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	検体数や実施方法を見直すことができるため、今後本事業に係る成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画に位置付けられた「給食内容の充実と食育の推進」において、一部貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度			
		評価不可	学校給食食材放射性物質簡易検査日数	121.65% 増加している	180.35% 増加している			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/日 17,682.64円 31,890.53円 市職員が検査を実施しているため、コスト改善の余地はない。受益者負担を求めるものではないため適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度までは毎日検査を実施していたが、令和2年度からは週1回に、また8月以降は月1回の実施に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	放射性物質が基準値を超えて含まれる食材が学校給食食材で流通した場合は、市職員が県の検査機器を借用し検査を実施するため、コスト面の継続的な比較は可能である。また、市民の不安を解消するため有効な手段である。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	①平成24年の分析開始当初から放射性物質が検出されていないこと。②国の出荷制限により放射性物質の基準値を超える食材は、出荷されないように対策が取られていること。を理由に令和3年4月から分析を休止している。今後、放射性物質が基準値を超えて含まれる食材が、学校給食食材で流通していることが明らかになった場合は再開する。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	事務事業評価の対象としないが、必要な場合は対応するものであるため、廃止・休止は問題ないと思える。				
	二次評価日	令和4年6月22日				